

# 株主通信

2021年6月期  
2020.7.1～2021.6.30



## 株主の皆様へ



こばやし やすし  
代表取締役社長 小林 泰士

株主の皆様には、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは2021年7月7日に設立15周年を迎えました。

創業以来、リユースを中心に事業を行ってまいりました。その後のリユース市場、eコマース市場双方の拡大を追い風に、多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、様々な事業を展開してまいりました。

2021年2月には東京証券取引所市場第一部への上場市場変更を実現することができました。これもひとえに当社をご支援いただきました株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

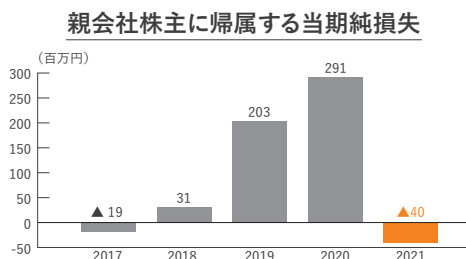
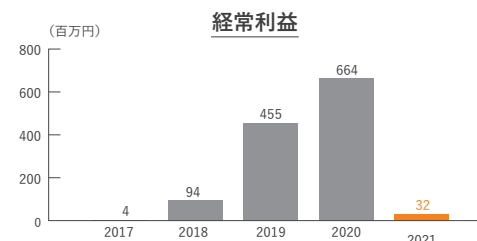
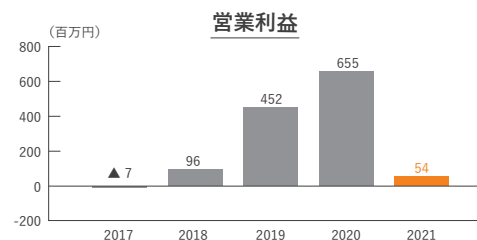
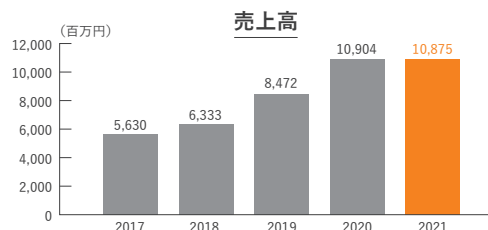
今後も、世界的な潮流であるSDGsの実現やサーキュラーエコノミー(循環型経済)発展の一翼を担うべく、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 2021年6月期の業績

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人々人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を展開しております。具体的には新たな仕入・販売チャネルの開拓やインターネットメディアの運営、効率的なWebマーケティング活動など、各事業セグメントにおいてサービスの拡充を行ってまいりました。一方、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善・業務効率の向上を進めてまいりました。また、更なる業容拡大に向けたIT開発力の強化を目的に、2020年5月にベトナムにオフショア開発拠点として連結子会社を設立、さらに新設した連結子会社2社においては近年注力している農機具関連の事業買収を実施するなど、今後のさらなる成長に資する積極的な投資を実施してまいりました。

当期はネット型リユース事業は農機具分野及び「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、「売り手」である消費者と「買い手」であるリユースショップをマッチングするプラットフォーム)分野を中心に、将来の収益拡大に向けて人員増やシステム投資などの先行投資を行ったことに加え、メディア事業において収益性の高いキーワードにおける検索順位が低位にとどまったこと、モバイル通信事業においては通信市場の競争激化に伴う新規回線獲得数の減少等を背景に収益性が悪化しました。

第4四半期にかけてネット型リユース事業の個人向けリユース分野および農機具分野の越境EC(海外の顧客を相手としたインターネットサイトを通じた国際的な電子商取引)については回復を見せたものの、「おいくら」への先行投資やメディア事業及びモバイル通信事業の事業環境の悪化を背景に、当連結会計年度における売上高は10,875百万円(前期比0.3%減)、営業利益は54百万円(前期比91.7%減)、経常利益は32百万円(前期比95.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は40百万円(前期は291,689千円の利益)となりました。



## 今後の取り組み

当社グループは、2024年6月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。東京証券取引所の新市場区分『プライム』の新規上場基準を意識して、2期合計営業利益25億円を稼ぐ企業構造を構築することをゴールとしております。

まずは主力事業である個人向けリユースを再度成長方向に回帰させ、農機具を中心としたマシナリーをさらなる売上・利益の成長期に押し上げ、「おいくら」を事業規模拡大フェーズへ移行させます。

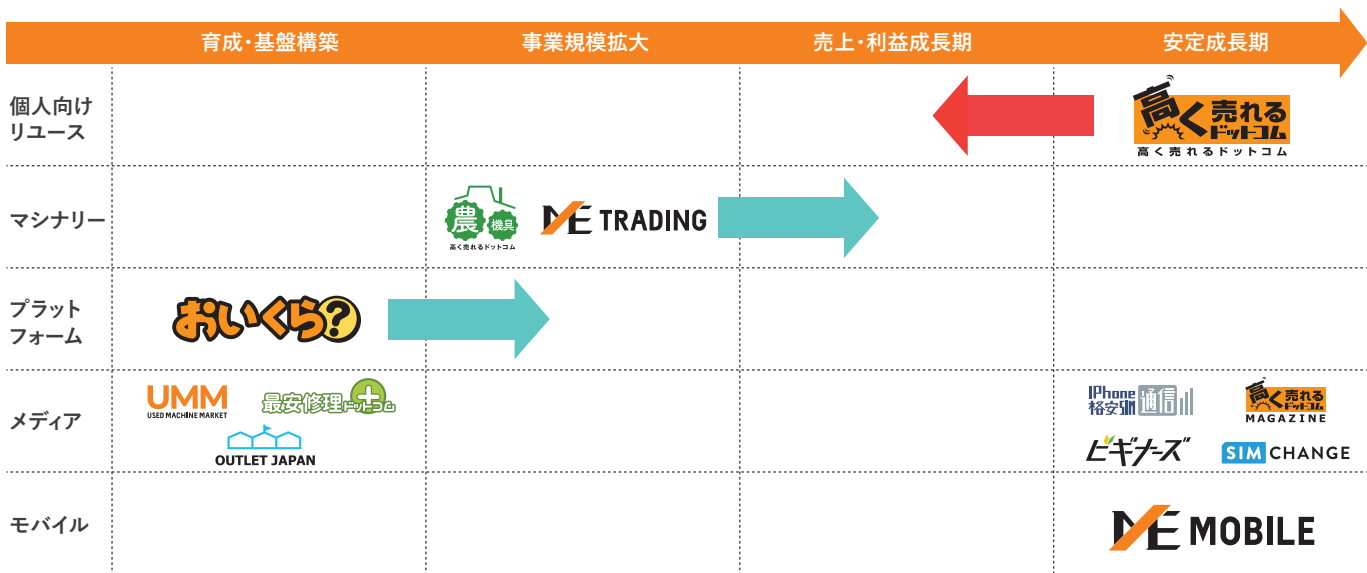
個人向けリユースでは買取依頼数の拡大に向けた広告宣伝の積極化、当社の強みである出張買取の大幅な増強に向けた人員・車両の増強及び新商材の取り扱い開始によって、買取総量を増加させてまいります。

マシナリー分野では農機具取り扱い拠点の拡大と輸出業務の多拠点化、「おいくら」では2024年6月期以降に本格的に業績貢献できるよう再度基盤強化を進めてまいります。また、メディア事業は安定的な収益体系の構築を目指し、モバイル通信事業では将来収益の積み上げに注力し、ストック型の事業にシフトしてまいります。

当社は引き続き「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、その実現に向けて企業価値の最大化に取り組んでまいります。

## 中期経営計画ゴール：今中期経営計画期（第2次投資期 2022.6～2024.6）

主力事業の個人向けリユースを成長方向に回帰 マシナリー及びおいくらは成長を加速させる



## 会社情報

### ■会社概要 (2021年6月30日現在)

会社名 株式会社マーケットエンタープライズ  
設立 2006年7月7日  
資本金 3億2,467万9,000円  
従業員数 420名(アルバイトスタッフ含む)  
※2021年6月末現在  
所在地 東京都中央区京橋3-6-18  
東京建物京橋ビル3F  
役員 代表取締役社長 小林泰士  
専務取締役 加茂知之  
取締役 今村健一  
社外取締役 寺田航平  
社外取締役 谷井等  
常勤監査役 山崎真樹  
監査役 伊藤英佑  
監査役 大井哲也

### ■株式情報 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数 18,000,000株  
発行済株式総数 5,295,300株  
株主数 2,494名

#### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社WWG	1,600,000	30.21%
小林泰士	1,014,600	19.16%
加茂知之	525,000	9.91%
YJ1号投資事業組合	400,000	7.55%
青木仁志	62,000	1.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,300	1.11%
丸尾光兵	55,400	1.04%
QUINTET PRIVATE BANK(EUROPE)S.A.	51,400	0.97%
中山慶一郎	40,800	0.77%
平尾丈	32,500	0.61%

(注)当社は自己株式を349株保有しております。また、持株比率は、当該自己株式を控除して計算しております。

### ■株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
事業年度 毎年7月1日から翌年6月末日まで  
定時株主総会 毎事業年度の終了後、3カ月以内  
基準日 毎年6月末日  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
および電話照会先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話: 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
公告掲載方法 電子公告により行います。  
URL: <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。